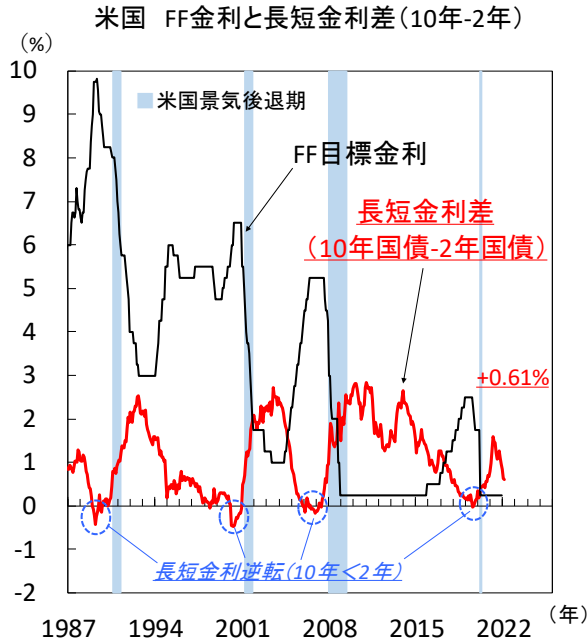


主要国中銀は景気を冷やすことなく金融緩和の修正を進められるか？

● 景気後退の予兆となってきた長短金利逆転



出所) NBER、Refinitivより当社経済調査室作成

■ ECBの利上げ観測浮上で株価反発の勢い鈍る

先週の株式市場は、前半こそ先月来続いた米国利上げ加速懸念に端を発した動揺が一巡し反発に転じたものの、後半はECB(欧州中銀)理事会後の年内利上げ観測浮上、米国では賃金上昇加速も確認され、再び金融引き締め懸念に伴う金利上昇に押される展開となりました。

■ 米長短金利差の縮小は何を意味するのか

市場の視線がインフレに集中する間、米景気指標を見ると、節目50を上回るISM指数含め、全体で依然良好な一方、減速の兆候も確認されます。景気の体温計とされる米長短国債金利差(10年-2年)は前回利上げ終盤局面の2018年3月とほぼ同水準まで縮小しています(上図)。

■ 中銀はインフレ抑制優先の姿勢を貫けるか

ウクライナ情勢を含む地政学的緊張で原油など資源価格が高止まるなか、主要国中銀が描く年後半のインフレ沈静化シナリオに暗雲も漂っています。金融緩和策の出口へ続々と集結していますが、景気・物価両面の安定に向けた舵取りの難易度が徐々に高まりそうです。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/7 月

- ★ (欧) ラガルドECB総裁 講演(EU議会 公聴会)
- (中) 1月 サービス業PMI(財新)
12月:53.1、1月:51.4
- ★ (他) 米独首脳会談

2/8 火

- (日) 1月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 12月:56.4、1月:(予)NA
先行き 12月:49.4、1月:(予)NA
- (日) ソフトバンクG 2021年度第3四半期決算発表
- (他) ポーランド 金融政策委員会
リファレンス金利:2.25%→(予)2.75%

2/9 水

- (日) トヨタ自動車 2021年度第3四半期決算発表
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (露) 1月 消費者物価(前年比)
12月:+8.4%、1月:(予)+8.8%

2/10 木

- (日) 1月 国内企業物価(前年比)
12月:+8.5%、1月:(予)+8.2%
- ★ (米) 1月 消費者物価(前年比)
総合 12月:+7.0%、1月:(予)+7.3%
除く食品・エネルギー
12月:+5.5%、1月:(予)+5.9%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月29日終了週:23.8万件
2月5日終了週:(予)22.8万件
- (印) 金融政策決定会合(結果公表)
レポ金利:4.00%→(予)4.00%
- ★ (露) ベラルーシと合同軍事演習(~20日)
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利:5.50%→(予)6.00%

2/11 金

- ★ (米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
1月:67.2、2月:(予)67.5
- (英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比)
7-9月期:+1.1%、10-12月期:(予)+1.1%
- ★ (豪) ロウ豪中銀総裁 講演
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レポ金利:8.50%→(予)9.50%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	2月4日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,439.99	722.65	2.70
	TOPIX		1,930.56	53.67	2.86
米国	NYダウ(米ドル)		35,089.74	364.27	1.05
	S&P500		4,500.53	68.68	1.55
	ナスダック総合指数		14,098.01	327.43	2.38
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		462.15	-3.40	▲0.73
ドイツ	DAX®指数		15,099.56	-219.39	▲1.43
英国	FTSE100指数		7,516.40	50.33	0.67
中国	上海総合指数		休場	---	---
先進国	MSCI WORLD		3,061.46	55.83	1.86
新興国	MSCI EM		1,221.10	29.96	2.52
リート		(単位:ポイント)	2月4日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		304.49	0.04	0.01
日本	東証REIT指数		1,929.93	-11.02	▲0.57
10年国債利回り		(単位:%)	2月4日	騰落幅	
日本			0.198	0.034	
米国			1.916	0.137	
ドイツ			0.208	0.255	
フランス			0.649	0.284	
イタリア			1.755	0.402	
スペイン			1.048	0.343	
英国			1.415	0.171	
カナダ			1.856	0.097	
オーストラリア			1.948	-0.003	
為替(対円)		(単位:円)	2月4日	騰落幅	騰落率%
米ドル			115.20	-0.04	▲0.03
ユーロ			131.86	3.45	2.69
英ポンド			155.85	1.38	0.89
カナダドル			90.23	-0.04	▲0.04
オーストラリアドル			81.52	1.01	1.25
ニュージーランドドル			76.25	0.95	1.26
中国人民幣元			18.109	-0.006	▲0.03
シンガポールドル			85.574	0.539	0.63
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8010	0.0002	0.02
インドルピー			1.5432	0.0079	0.51
トルコリラ			8.484	-0.017	▲0.20
ロシアルーブル			1.5178	0.0463	3.15
南アフリカランド			7.433	0.049	0.66
メキシコペソ			5.568	0.034	0.62
ブラジルリアル			21.618	0.150	0.70
商品		(単位:米ドル)	2月4日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		92.31	5.49	6.32
金	COMEX先物(期近物)		1,806.80	21.00	1.18

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

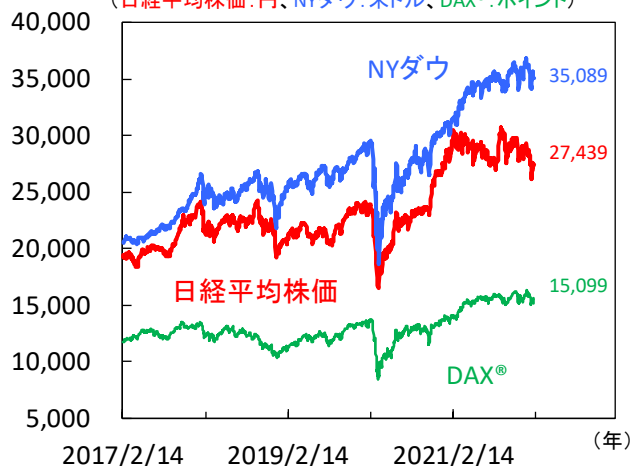
騰落幅、騰落率ともに2022年1月28日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用、中国株式は1月31日から休場)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

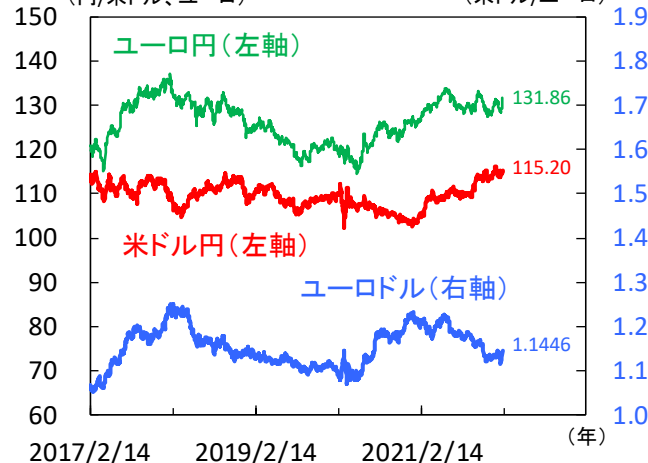
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年2月4日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 株価は5週ぶりに上昇、グロース株の買い戻しが続くか

■ オミクロン株感染拡大を背景に消費鈍化

新型コロナ・オミクロン株の感染拡大が収まらない中、まん延防止等重点措置の適用は1月21日から東京都や愛知県、1月27日から大阪府や福岡県など現時点で35都道府県に広がり、消費活動は制限されています。Googleによる小売店・娯楽施設のモビリティデータは、コロナ前の基準値に比べ再び低下しており、1月の個人消費が弱含んだ事を示しています(図1)。一方、同措置が早期に適用された広島県や山口県、沖縄県ではモビリティデータに底打ちの兆しがみられ、この傾向が全体に広がっていくのか注目されます。ただ、足元の消費者マインド悪化の背景にはオミクロン株の感染拡大だけでなく、エネルギー価格や食品価格などの上昇も影響しており、1-3月期の個人消費は大きく落ち込む可能性があります。

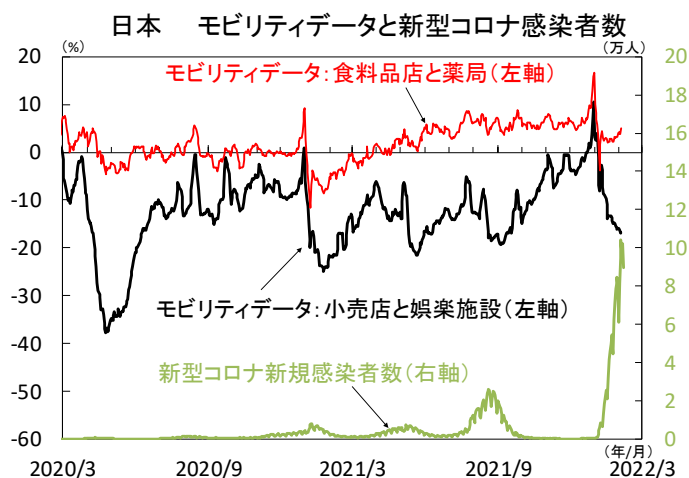
■ 昨年12月の雇用関連指標は改善

2021年12月の完全失業率は2.7%となり、11月の2.8%から小幅ながら低下しました(図2)。また、有効求人倍率も1.16倍と11月の1.15倍から緩やかに改善しました。就業者数は前月差+49万人と大幅に増加、先行指標の新規求人数も前月比+4.5%と高い伸びとなり、企業の採用意欲は回復しています。コロナ禍以降の雇用環境は安定化しており、構造的な人手不足のほか雇用調整助成金の政策効果が寄与していると考えられます。ただし、年明け以降はオミクロン変異株流行により感染第6波が急拡大し、経済活動の停滞で労働需要、労働供給ともに縮小する見込みです。政策効果もあり失業率、有効求人倍率は引き続き安定して推移する見通しです。

■ 日経平均は前週比上昇、不安定な展開継続

先週の日経平均株価は週間で+2.7%と5週ぶりにプラスに転じました。米国市場でハイテク株が買い戻されるなか、日本株もグロース株中心に上昇しました。バリュー株は比較的安定しており、株価回復の持続性はグロース株次第と言えます(図3)。3月の米FOMCを控え米長期金利が上昇基調にあるため、ハイテク株は上値の重い展開が続くそうです。先週までにTOPIX採用企業の約5割が2021年度第3四半期決算を発表し、前年比で増収増益、一株当たり利益は予想を1割程度上回るなど堅調な内容でした。一方で、リビジョン・インデックス(Refinitiv公表、12ヵ月先一株当たり利益予想の<上方修正-下方修正>の割合)が1月末に2020年10月以来のマイナスとなり、業績の先行き不透明感が株価回復のブレーキとなりつつあります。今後も米長期金利が株価を大きく左右するとみられ、株価の不安定さは続きそうです。(向吉)

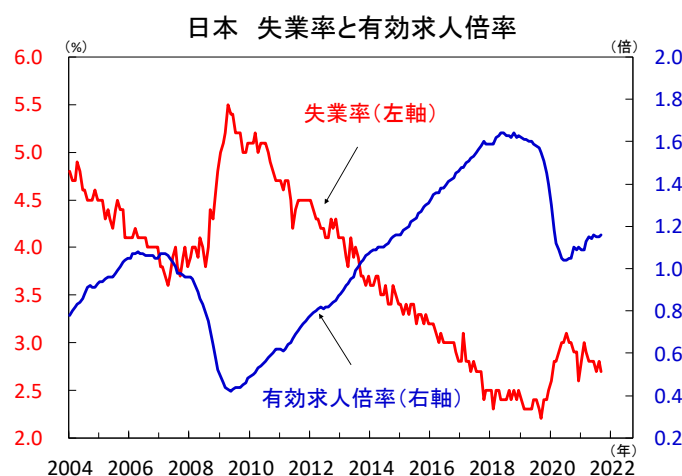
【図1】 コロナ感染拡大の影響で消費は鈍化へ



注) 直近値は新型コロナ感染者数が2022年2月6日、モビリティデータが同年2月3日。モビリティデータは7日移動平均。

出所) Google、Bloombergより当社経済調査室作成

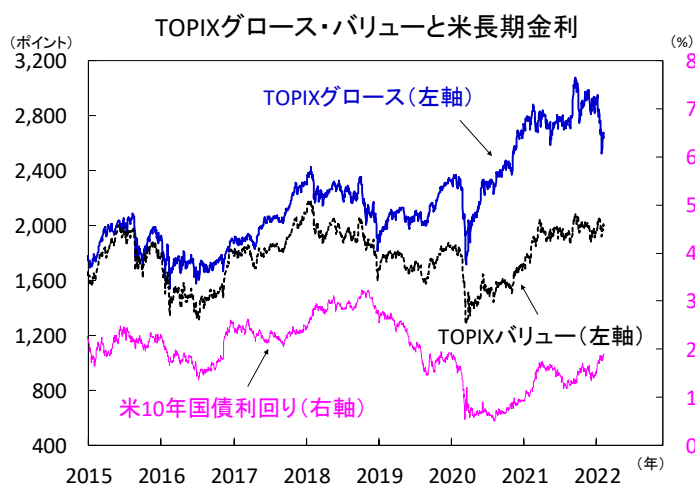
【図2】 雇用は緩やかに回復



注) 直近値は2021年12月。

出所) 総務省、厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】 グロース株の反転上昇が続くか



注) 直近値は2022年2月4日。グロースは成長株、バリューは割安株。

出所) 東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成

米国 先週は企業決算や雇用統計で揺れたマーケット、今週はCPIに注目

■ 好決算のハイテク銘柄中心に株価は上昇

先週のS&P500は前週比+1.6%と上昇しました。米アップルやアルファベット等の好決算銘柄が物色され、ハイテク株に買戻しもみられました。他方、米メタ（旧フェイスブック）が公表した1-3月期見通しが市場予想を下回る結果になると同社株価は時間外取引で20%超下落。ナスダックも上げ幅を縮小しました（図1）。米金融政策の先行き不透明感から足元で実質金利は上昇傾向にあり、悪材料に反応しやすい状況が続いているとみられます。

■ 1月雇用統計：雇用者数は予想上回る増加

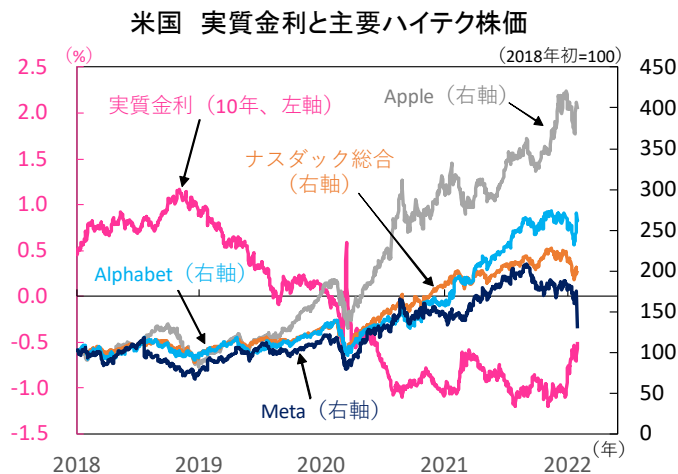
2022年内利上げに関して市場の前倒し観測が急速に進展するなか、先週は複数のFRB（連邦準備理事会）当局者が「漸進的な金融引き締めを望む」との見方を示唆。最もタカ派（金融引き締めに積極）的な姿勢を示したセントルイス連銀ブラード総裁も、3月利上げ及び4-6月期のバランスシート縮小開始を支持した一方、利上げ幅の拡大には否定的な姿勢を示しました。金融政策正常化における具体的なベースは未だ不透明ですが、最高7回の年内利上げや、1回で50bpsの利上げもあり得るとする市場の見方とはやや距離がありそうです。他方、新型コロナオミクロン株による雇用抑制は懸念も、影響は一時的との見方を強調、3月利上げ開始は確実視されています。

先週4日公表された1月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+46.7万人と、市場予想(+12.5万人)を大きく上回りました（図2）。失業率は4.0%（前月3.9%）と小幅に悪化したものの、労働参加率は62.2%（同61.9%）と改善。新型コロナオミクロン株感染拡大や、それに伴う事業の一時停止にもかかわらず雇用の回復が確認されました。加えて昨年11月、12月の雇用者数も上方修正され、雇用の勢いが続いていることを示唆。また、平均時給は前月比+0.7%、前年比+5.7%と予想（同+0.5%、同+5.2%）を上回る伸びとなり、根強いインフレ懸念をおおる結果に。早期金融引き締め観測が強まり、米長期金利は一時1.93%と2020年1月以来の高水準をつけました。

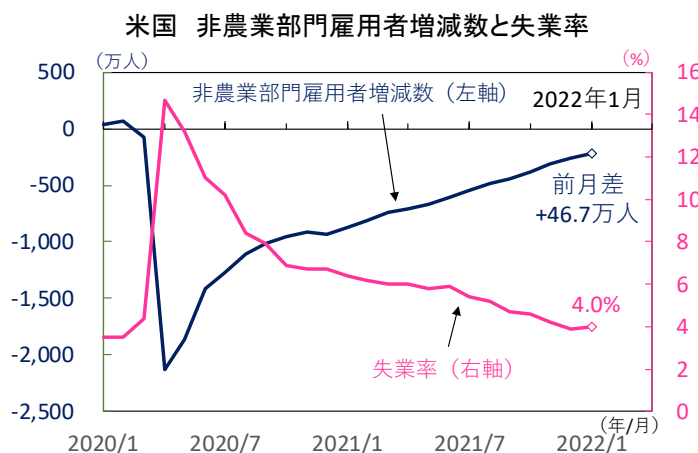
■ 今週は消費者物価指数（CPI）に注目

今週10日公表の1月消費者物価指数は、前年比+7.3%と39年半ぶりの伸びとなった12月（同+7.0%）から更に加速予想（図3）。需給逼迫やウクライナ情勢悪化に伴う原油高が、再び物価を押し上げる可能性に警戒です。先週公表のISM景気指数では一部で供給制約緩和の兆しはあるも、一般的に物流混乱は継続。今春以降はインフレ鈍化との見方が多いものの、なお不透明な状況は続き、米FRBの利上げ判断を見極める上でも注目です。（三浦）

【図1】 実質金利上昇は続くも、好決算がハイテク株に追い風

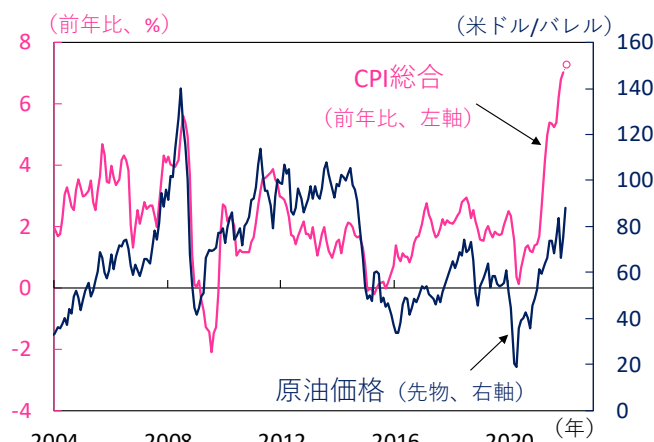


【図2】 雇用者数は予想上回る回復



【図3】 昨年末にかけ下落していた原油価格が、足元急反発

米国 消費者物価(CPI総合、前年比)とWTI原油先物価格



欧州 インフレへの警戒強まり、ECB・BOEはともによりタカ派姿勢に

■ ユーロ圏のインフレ加速は継続

2日に公表されたユーロ圏の1月消費者物価は、事前の伸び率鈍化予想に反して、前年比+5.1%と3カ月連続で過去最高の伸び率を更新(図1)。エネルギー価格の高騰が引続き強く影響しました。ドイツの時限減税効果の反動やベース効果の剥落等を背景に、コア物価(除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ)は伸び率が鈍化も、事前予想を上振れ。サービス価格や工業製品価格等と幅広い分野で伸び率は高止まりし、ユーロ圏にてインフレ高進がより長期化すると懸念は一段と強まっています。

また、1日公表のユーロ圏の12月失業率は7.0%と過去最低を記録(図2)。新型コロナ・オミクロン株の感染が急拡大する中でも、域内の労働市場の改善基調は保たれ、先行きの賃金上昇圧力の高まりも意識されています。

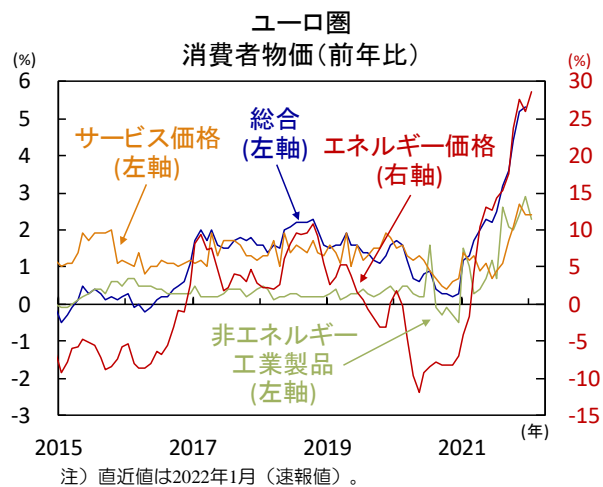
■ ECBはインフレ見通しの 上振れリスクを強く警戒

ECB(欧州中央銀行)は3日、2月政策理事会で金融政策の据え置きを決定。一方で、インフレリスクへの警戒を強め、これまでの慎重かつ緩慢に金融政策の正常化を進める姿勢から一転して、正常化への前向き姿勢を示しました。インフレは今年を通じて鈍化するとの見解は堅持し、賃金上昇等への二次的波及は未だ見受けられずも、インフレが想定より長引く公算が大きいとして、短期的なインフレ見通しへのリスクは上向きとの認識を提示。ラガルド総裁はこれまで否定してきた年内利上げの可能性について、データ次第と見解を変化させました。ECBの姿勢変化を受けて、市場では正常化の前倒し観測が急速に高まり、主要国金利は軒並み大きく上昇。ドイツ10年国債利回りはプラス圏に浮上し、4-6月期に資産買入策の終了・7月利上げ開始との見方が広がっています。ラガルド総裁は3月会合で、入手可能なデータに基づき、利上げの実施や時期を決める作業に着手するとも言及し、域内の物価・賃金動向により注視する展開が続きます。

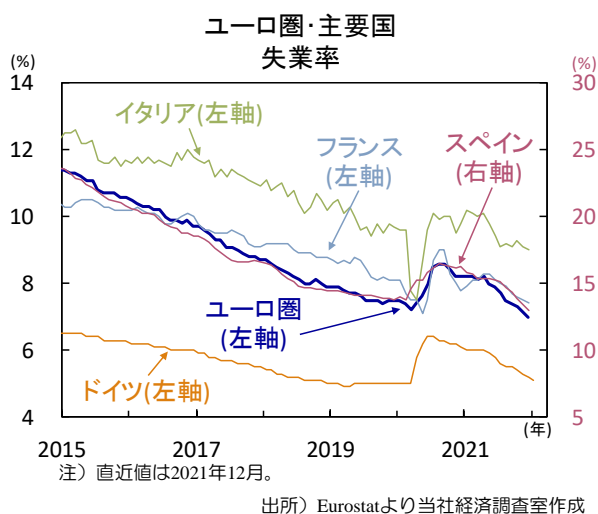
■ BOEは追加利上げ・保有資産の縮小を決定

BOE(英国中銀)は3日、2月MPC(金融政策決定委員会)結果・議事要旨及び四半期金融政策報告を公表。インフレ見通しを大幅に引上げ(図3)、インフレの高止まりが需要を冷やす懸念を強調し、追加利上げ(0.25%⇒0.5%)を決定しました。また、政策金利が0.5%に達したことから、3月より保有国債償還分の再投資を停止し、保有社債については償還分の再投資停止および全額売却(2023年末まで)を決定。一部参加者は0.5%幅の利上げをも主張し、正常化へのBOEの積極姿勢はより強まっています。(吉永)

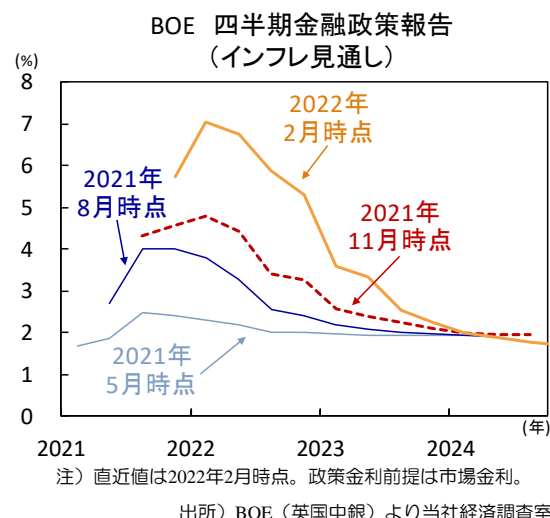
【図1】ユーロ圏 1月インフレ率は過去最高を更新、エネルギー価格の伸び率が一段と加速



【図2】ユーロ圏 新型コロナ感染拡大下でも、労働市場の改善は継続



【図3】英国 BOEはインフレ見通しを更に上方修正



オーストラリア（豪） 豪中銀は物価見通しを上方修正、量的金融緩和を終了

■ インフレ率は一段と加速へ

2021年10-12月期の消費者物価は前期比+1.3%、前年比+3.5%、同コア（トリム平均）は前期比+1.0%、前年比+2.6%となり、物価上昇率は加速しました（図1）。背景には、新型コロナウイルス感染拡大に伴う供給制約とサービス価格を含む投入コストの上昇があり、国内の底堅い需要と低い失業率による労働市場の逼迫を反映していると考えられます。こうした影響は今後さらに強まり、賃金上昇率は加速すると予想されます。オミクロン変異株からの景気回復は速いペースで進む可能性が高く、インフレ圧力は想定以上に強まる懸念があります。

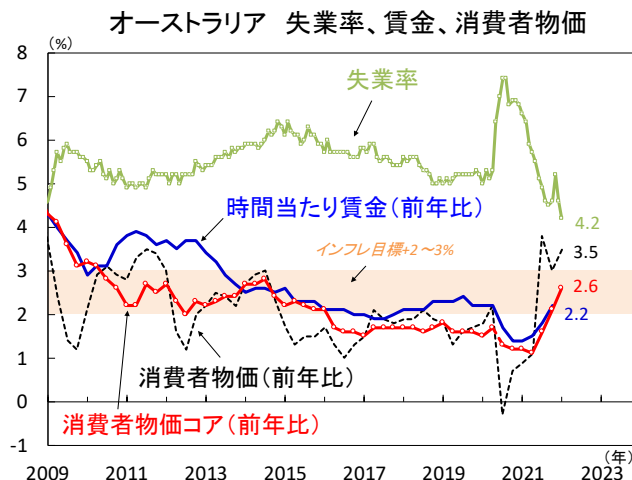
■ 豪中銀は量的緩和を終了、利上げには慎重

豪中銀は1日の金融政策決定会合で大方の予想通り政策金利を0.10%に据え置き、債券買い入れ（量的緩和）の終了（～2月10日）を決定しました。また5月会合で保有資産の再投資について検討するとしました。量的緩和の終了については早期の利上げを示唆するものではないとし、引き続き忍耐強く対応する用意があると強調しました。ロウ中銀総裁は声明で、これまで通り実際のインフレ率が2-3%の目標範囲内に持続的に収まるまで政策金利を引き上げない事を表明、インフレ率が持続的に目標範囲内にあると結論付けるのは時期尚早としました。4日に公表された金融政策報告では、消費者物価コア前年比が今年年央には+3.25%に上昇し年末には+2.75%まで低下すると予想、失業率は今年末には3.75%に低下すると予想しています（図2）。ロウ総裁は新型コロナ・オミクロン変異株の流行は経済に悪影響を与えたが景気回復を妨げてはいないと指摘、賃金上昇については依然緩やかでインフレ率と整合的となるまでまだ時間がかかる公算が高いとの見方を繰り返しました。ただし、金融市場は豪中銀が最終的にインフレへの警戒から5月にも利上げを開始し、年内4回の追加利上げの実施を織り込んでいます。

■ 早期利上げを織り込み債券利回りが上昇

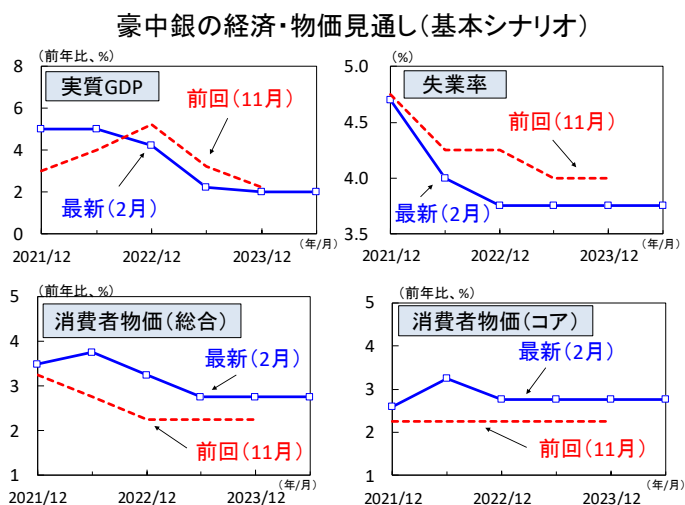
消費者物価上振れを想定して債券利回りは昨年後半から上昇基調にあり（図3）、市場は豪中銀のタカ派姿勢への転換を見込んでいたため、今回の会合におけるハト派姿勢を受け豪ドルは下落しました。足下の豪ドル安の背後にある主な要因は世界的なリスク回避姿勢であり、インフレ圧力の高まりを受け既に利上げに動く中銀もある中、豪中銀の慎重な姿勢が不安視されている可能性があります。ただし、市場のリスク志向が改善すれば豪ドルへの逆風は弱まるとみられ、利上げ期待が相場を下支えするとみています。（向吉）

【図1】労働需給ひっ迫で加速するインフレ率



注) 直近値は失業率が2021年12月、消費者物価が同年10-12月期、賃金が同年7-9月期。
出所) オーストラリア統計局、豪中銀より当社経済調査室作成

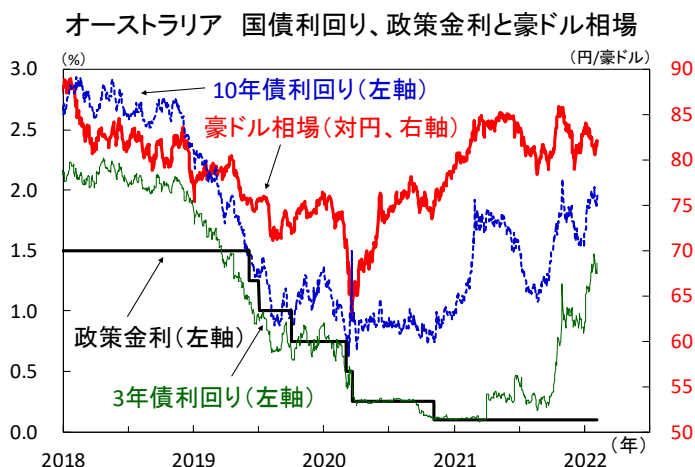
【図2】豪中銀は失業率と物価の見通しを上方修正



注) 「金融政策報告（2022年2月）」より作成。

出所) 豪中銀より当社経済調査室作成

【図3】債券市場は早期利上げを織り込む動き



注) 直近値は2022年2月4日。

出所) Bloomberg、豪中銀より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

1/31 月	(日) 自衛隊による新型コロナワクチンの大規模接種を東京で開始	(日) 12月 鉱工業生産(速報、前月比) 11月:+7.0%、12月:▲1.0%	(日) 12月 小売業販売額(前年比) 11月:+1.9%、12月:+1.4%	(日) 1月 消費者態度指数 12月:39.1、1月:36.7	(米) 1月 シカゴ購買部協会景気指数 12月:64.3、1月:65.2	(欧) 10-12月期 実質GDP(前期比、速報) 7-9月期:+2.3%、10-12月期:+0.3%	(独) 1月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 12月:+5.7%、1月:+5.1%	(欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファインズ金利:0.00%→0.00% 預金ファンディ金利:▲0.50%→▲0.50% 限界貸付金利:+0.25%→+0.25%	(欧) ラガルドECB総裁 記者会見	(欧) 12月 生産者物価(前年比) 11月:+23.7%、12月:+26.2%	(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンクレート:0.25%→0.50%	(豪) 12月 貿易収支(季調値) 11月:+98億豪ドル、12月:+84億豪ドル	(豪) 12月 住宅建設許可件数(前月比) 11月:+2.6%、12月:+8.2%	(印) 1月 サービス業PMI(マークイット) 12月:55.5、1月:51.5	(伯) 1月 サービス業PMI(マークイット) 12月:53.6、1月:52.8	(他) 1月 トルコ 消費者物価(前年比) 12月:+36.08%、1月:+48.69%	(日) 1月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 12月:56.4、1月:(予)NA 先行き 12月:49.4、1月:(予)NA	(日) ソフトバンクG 2021年度第3四半期決算発表	(日) 日産自動車 2021年度第3四半期決算発表	(米) 12月 貿易収支(通関ベース、季調値) 11月:▲802億米ドル 12月:(予)▲830億米ドル	(米) 1月 NFIB中小企業楽観指数 12月:98.9、1月:(予)NA	(豪) 1月 NAB企業信頼感指数 12月:▲12、1月:(予)NA	(他) ポーランド 金融政策委員会 リファレンス金利:2.25%→(予)2.75%																										
2/1 火	(日) 衆院本会議で対中人権決議予定	(日) 12月 有効求人倍率 11月:1.15倍、12月:1.16倍	(日) 12月 失業率 11月:2.8%、12月:2.7%	(米) 12月 建設支出(前月比) 11月:+0.6%、12月:+0.2%	(米) 12月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 11月:1,078万件、12月:1,093万件	(米) 1月 ISM製造業景気指数 12月:58.8、1月:57.6	(米) GM 2021年10-12月期 決算発表	(米) アルファベット 2021年10-12月期 決算発表	(欧) 12月 失業率 11月:7.1%、12月:7.0%	(独) 1月 失業率(前月差) 12月:▲2.9万人、1月:▲4.8万人	(豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:0.10%→0.10%	(豪) 12月 小売売上高(前月比) 11月:+7.3%、12月:▲4.4%	(印) 1月 製造業PMI(マークイット) 12月:55.5、1月:54.0	(伯) 金融政策委員会(COPOM、~2日) Selic金利:9.25%→10.75%	(伯) 1月 製造業PMI(マークイット) 12月:49.8、1月:47.8	(他) 韓国でRCEP(地域的な包括的経済連携)発効	2/9 水	(日) トヨタ自動車 2021年度第3四半期決算発表	(日) 本田技研工業 2021年度第3四半期決算発表	(米) ポウマンFRB理事 講演	(米) メスター・クリープランド連銀総裁 講演	(伊) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:+1.9%、12月:(予)▲0.6%	(豪) 2月 消費者信頼感指数(前月比) 1月:▲2.0%、2月:(予)NA	(伯) 12月 小売売上高(前年比) 11月:▲4.2%、12月:(予)NA	(伯) 1月 消費者物価(IPCA、前年比) 12月:+10.06%、1月:(予)NA	(露) 1月 消費者物価(前年比) 12月:+8.4%、1月:(予)+8.8%																							
2/4 金	(米) 1月 労働省雇用統計 非農業部門雇用人数(前月差) 12月:+51.0万人、1月:+46.7万人 失業率 12月:3.9%、1月:4.0% 平均時給(前年比) 12月:+4.7%、1月:+5.7%	(独) 12月 製造業受注(前月比) 11月:+3.6%、12月:+2.8%	(欧) 12月 小売売上高(前月比) 11月:+1.0%、12月:▲3.0%	(加) 1月 失業率 12月:6.0%、1月:6.5%	(豪) 中銀四半期金融政策報告	(中) 北京冬季オリンピック開幕(~20日)	(他) 中露首脳会談	2/4 金	(米) 1月 労働省雇用統計 非農業部門雇用人数(前月差) 12月:+51.0万人、1月:+46.7万人 失業率 12月:3.9%、1月:4.0% 平均時給(前年比) 12月:+4.7%、1月:+5.7%	(独) 12月 製造業受注(前月比) 11月:+3.6%、12月:+2.8%	(欧) 12月 小売売上高(前月比) 11月:+1.0%、12月:▲3.0%	(加) 1月 失業率 12月:6.0%、1月:6.5%	(豪) 中銀四半期金融政策報告	(中) 北京冬季オリンピック開幕(~20日)	(他) 中露首脳会談	2/5 土	(米) パウエルFRB議長2日目入り	2/6 日	(英) エリザベス女王即位70周年	2/7 月	(日) 自衛隊による新型コロナワクチンの大規模接種を大阪で開始	(日) 12月 景気動向指数(CI、速報) 先行 11月:103.2、12月:(予)NA 一致 11月:92.8、12月:(予)NA	(米) 12月 消費者信用残高(前月差) 11月:+400億米ドル 12月:(予)+209億米ドル	(欧) ラガルドECB総裁 講演(EU議会 公聴会)	(独) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:▲0.2%、12月:(予)+0.4%	(中) 1月 サービス業PMI(財新) 12月:53.1、1月:51.4	(他) 米独首脳会談	2/7 月	(日) 自衛隊による新型コロナワクチンの大規模接種を大阪で開始	(日) 12月 景気動向指数(CI、速報) 先行 11月:103.2、12月:(予)NA 一致 11月:92.8、12月:(予)NA	(米) 12月 消費者信用残高(前月差) 11月:+400億米ドル 12月:(予)+209億米ドル	(欧) ラガルドECB総裁 講演(EU議会 公聴会)	(独) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:▲0.2%、12月:(予)+0.4%	(中) 1月 サービス業PMI(財新) 12月:53.1、1月:51.4	(他) 米独首脳会談	2/8 火	(日) 12月 現金給与総額(速報、前年比) 11月:+0.8%、12月:(予)NA	(日) 12月 家計調査(実質個人消費、前年比) 11月:▲1.3%、12月:(予)+0.3%	(日) 12月 経常収支(季調値) 11月:+1兆3,695億円、12月:(予)NA	(日) 1月 国内企業物価(前年比) 12月:+8.5%、1月:(予)+8.2%	(米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演	(米) 1月 消費者物価(前年比) 総合 12月:+7.0%、1月:(予)+7.3% 除く食品・エネルギー 12月:+5.5%、1月:(予)+5.9%	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月29日終了週:23.8万件 2月5日終了週:(予)22.8万件	(欧) 欧州委員会 経済見通し公表	(他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:0.0%→(予)NA	(印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:4.00%→(予)4.00%	(露) ペラルーシと合同軍事演習(~20日)	(他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リハース・レボ金利:3.50%→(予)3.50%	(他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利:5.50%→(予)6.00%
2/2 水	(米) 1月 ADP雇用統計(民間雇用人数、前月差) 12月:+77.6万人、1月:▲30.1万人	(米) マ・プラットフォームズ 2021年10-12月期 決算発表	(欧) 1月 消費者物価(前年比、速報) 12月:+5.0%、1月:+5.1%	(伯) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月:▲4.4%、12月:▲5.0%	(他) OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合	2/2 水	(米) 1月 ADP雇用統計(民間雇用人数、前月差) 12月:+77.6万人、1月:▲30.1万人	(米) マ・プラットフォームズ 2021年10-12月期 決算発表	(欧) 1月 消費者物価(前年比、速報) 12月:+5.0%、1月:+5.1%	(伯) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月:▲4.4%、12月:▲5.0%	(他) OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合	2/3 木	(米) 10-12月期 非農業部門労働生産性(速報、前期比年率) 7-9月期:▲5.0%、10-12月期:+6.6%	(米) 1月 ISMサービス業景気指数 12月:62.3、1月:59.9	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月22日終了週:26.1万件 1月29日終了週:23.8万件	(米) アマゾン・ドットコム 2021年10-12月期 決算発表	(米) フォード・モーター 2021年10-12月期 決算発表	2/3 木	(米) 10-12月期 非農業部門労働生産性(速報、前期比年率) 7-9月期:▲5.0%、10-12月期:+6.6%	(米) 1月 ISMサービス業景気指数 12月:62.3、1月:59.9	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 1月22日終了週:26.1万件 1月29日終了週:23.8万件	(米) アマゾン・ドットコム 2021年10-12月期 決算発表	(米) フォード・モーター 2021年10-12月期 決算発表	2/11 金	(米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 1月:67.2、2月:(予)67.5	(英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期:+1.1%、10-12月期:(予)+1.1%	(英) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:+1.0%、12月:(予)+0.1%	(豪) ロウ豪中銀総裁 講演	(露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利:8.50%→(予)9.50%	(印) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月:+1.4%、12月:(予)NA																			

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会